

平成30年7月19日

阿賀野市議会議長 高橋 幸信 様

総務文教常任委員会委員長 山口 功 位

### 所 管 事 務 調 査 報 告 書

本委員会は、平成30年第2回議会定例会において議決を経た、閉会中の所管事務調査を下記のとおり行ったので、会議規則第110条の規定により報告します。

#### 記

#### ○所管事務調査

- 1 調査事項 土砂災害対策について
- 2 調査期日 平成30年7月11日(水) 午後1時30分
- 3 調査経過

平成30年7月11日、岩村教育長、小菅総務部長、鈴木危機管理課長、菅井学校教育課長の出席を求めて本委員会を開催し、調査事項について現地調査及び担当課長から説明を受け質疑を行い、意見集約を行いました。

#### 4 調査結果

土砂災害等想定区域の調査のため、笹神地区で3カ所の現地視察を行いました。1カ所目は大日地内集会所裏で、旧笹神村時代の土取り跡付近が地滑り危険区域の指定を受けているとのことでした。雪解け水が溜まって溢れ出すのを防止するため、土取り跡には土が盛られていました。2カ所目は村杉地内の薬師堂付近、3カ所目は今板地内の湯本館付近を視察しましたが、いずれも土砂災害特別警戒区域・急傾斜地ということで、昭和42年、豪雨により大きな被害を受けた地区です。

笹神地区では土石流の警戒区域が46カ所、急傾斜地が19カ所、安田地区では土石流の警戒区域が27カ所、急傾斜地が2カ所指定されており、これらは国の法律に基づいて県知事が指定するとの説明でした。今年度、市では新たに防災行政無線の戸別受信機を約230台整備する予定としており、安田地区では小松、草水、丸山、ツベタ、福永、笹神地区では大日、村杉、今板、出湯、畑江、勝屋のそれぞれイエローゾーンにかかっているお宅に設置予定とのことでした。

日頃から防災に対する意識を高め、状況に応じて危ないと思ったらとにかく逃げることが大切であり、お互いに声を掛け合っ一緒に避難して欲しいという話がありました。災害時には地域で助け合うことが不可欠であり、自主防災組織の育成も大変重要な課題であると感じました。

#### ○先進地視察研修

- 1 研修期日 平成30年7月19日（木）
- 2 研修場所 富山県南砺市 南砺市役所
- 3 研修事項 移住・定住の促進、婚活支援等の人口減少対策について
- 4 研修結果

南砺市は平成16年に4町4村が合併して誕生した市です。山間部には世界遺産に登録された五箇山合掌造り集落があり、南砺市全体の面積は琵琶湖とほぼ同じ大きさを有しています。そのうち約8割が中山間地で、残り2割の平地に人口の8割程が住んでおり、中山間地はだいぶ過疎化が進んだ状態だそうです。合併時5万8千人あった人口が今は5万1千人程になり、年間約700人の減少を続けているとのことで、その状況に歯止めをかけるため、市内ショッピングセンターの2階に「南砺で暮らしません課」を設置。土日・祝日も含めた午前10時から午後7時まで窓口を開き、市民協働のまちづくり、広報・広聴、移住・定住促進、婚活支援にワンストップで取り組んでいます。

「南砺で暮らしません課」では、市の職員1名と嘱託員1名で、市直営で婚活支援事業を行っています。独身の男女で構成される「婚活倶楽部なんと」は会員数が496名、婚活応援団の「なんとおせっ会」は会員数が127名あり、平成23年の開設以来、市内在住の成婚カップルは105組とのことです。平成24年にお見合いを行うテレビ番組を誘致したのをきっかけに、そのノウハウを継承して毎年お見合いパーティーを実施しているほか、セミナーや写真お見合会など、年間20回程のイベントを行っているとのことです。これまでずいぶん試行錯誤されたそうですが、一組でも幸せな家庭をつくってもらおうという、行政とおせっかいさんの気持ちがひとつになってここまで来たというお話をお聞きしました。

移住定住施策としては移住セミナーや移住体験ツアーなどを実施しており、移住体験ツアーでは1泊千円で宿泊できる体験ハウスを用意し、仕事や住まいの紹介など体験者のニーズに合わせて相談に乗っているそうです。空き家バンク制度もあり、ホームページ上で物件の情報を公開しているそうですが、暮らしません課に問い合わせがあっても空き家バンクの情報だけではまかないきれないため、地域に空き家サポーター制度をつくり、情報を流して空き家の掘り起こしを

してもらいなど、地域をあげて動いてもらっているそうです。また、定住人口の増加を図るため、転入者向けの転入奨励金と市民向けの持家奨励金の2つの制度を実施しているほか、3世代同居奨励金や、民間アパート入居の家賃補助なども用意されています。これらの補助制度を活用して転入される方は年間に200名程おられるそうです。将来、総人口の減少は仕方のないことであっても、転入者を受け入れる体質づくりは大切なことであり、これら取り組みの効果は着実に出ているというお話でした。

行政だけではできることに限界があり、市民と協働で取り組む体制が重要なことから、今後は全地区において小規模多機能自治の手法を用いて住民自ら考え主体的に活動する組織として改革を進めていくそうです。移住・定住促進、婚活支援をワンストップで行い、市民と行政が協働で取り組むことで大きな力を発揮されている先進的な事例を視察させていただきました。

以上、総務文教常任委員会の所管事務調査の委員長報告といたします。